

21年度業績見通し、コスト転嫁についてのアンケート調査結果

(今回のアンケート調査の目的、狙い)

㈱ちばぎん総合研究所(千葉経済センターから調査を受託)では、県内企業に対し、「21年度業績見通し」、「コスト転嫁状況」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位:社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	214	196	18	85	129
製造業	111	99	12	24	87
食料品	22	19	3	8	14
石油・化学	11	7	4	3	8
プラスチック	6	5	1	1	5
窯業・土石	10	10	0	1	9
鉄鋼・非鉄金属	11	11	0	1	10
金属製品	14	11	3	2	12
一般・精密機械	9	9	0	2	7
電気機械	8	8	0	2	6
輸送用機械	9	9	0	3	6
その他製造	11	10	1	1	10
非製造業	103	97	6	61	42
建設	17	15	2	9	8
運輸・倉庫	11	11	0	4	7
卸売	18	16	2	10	8
小売	15	15	0	11	4
ホテル・旅館	10	9	1	5	5
サービス	32	31	1	22	10

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2021年 9月1日
回収：2021年 10月12日
4. 回答状況… 調査対象企業 560社
 内有効回答数 214社
 有効回答率 38.2%

(注) 調査票の回収数は214だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

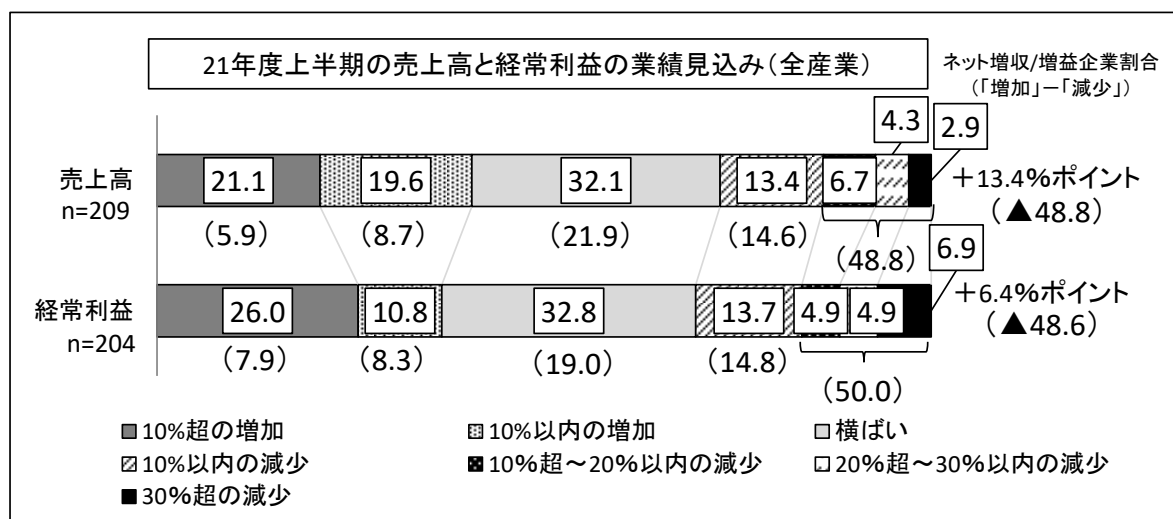
1. 21年度上半期決算実績見込みと通期見通し

(1) 貴社の21年度上半期売上高および経常利益(対20年度上半期比)の見込みについてお聞かせください。

21年度上半期の業績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかった20年度上半期に比べ、大幅に改善する見込みとなった。

売上高は、増収企業の割合が40.7%(=21.1%+19.6%)、減収企業の割合が27.3%(=13.4%+6.7%+4.3%+2.9%)となり、「増収」企業割合から「減収」企業割合を引いたネット増収企業割合は+13.4%ポイントと、前年調査の▲48.8%ポイントから大幅に改善した。

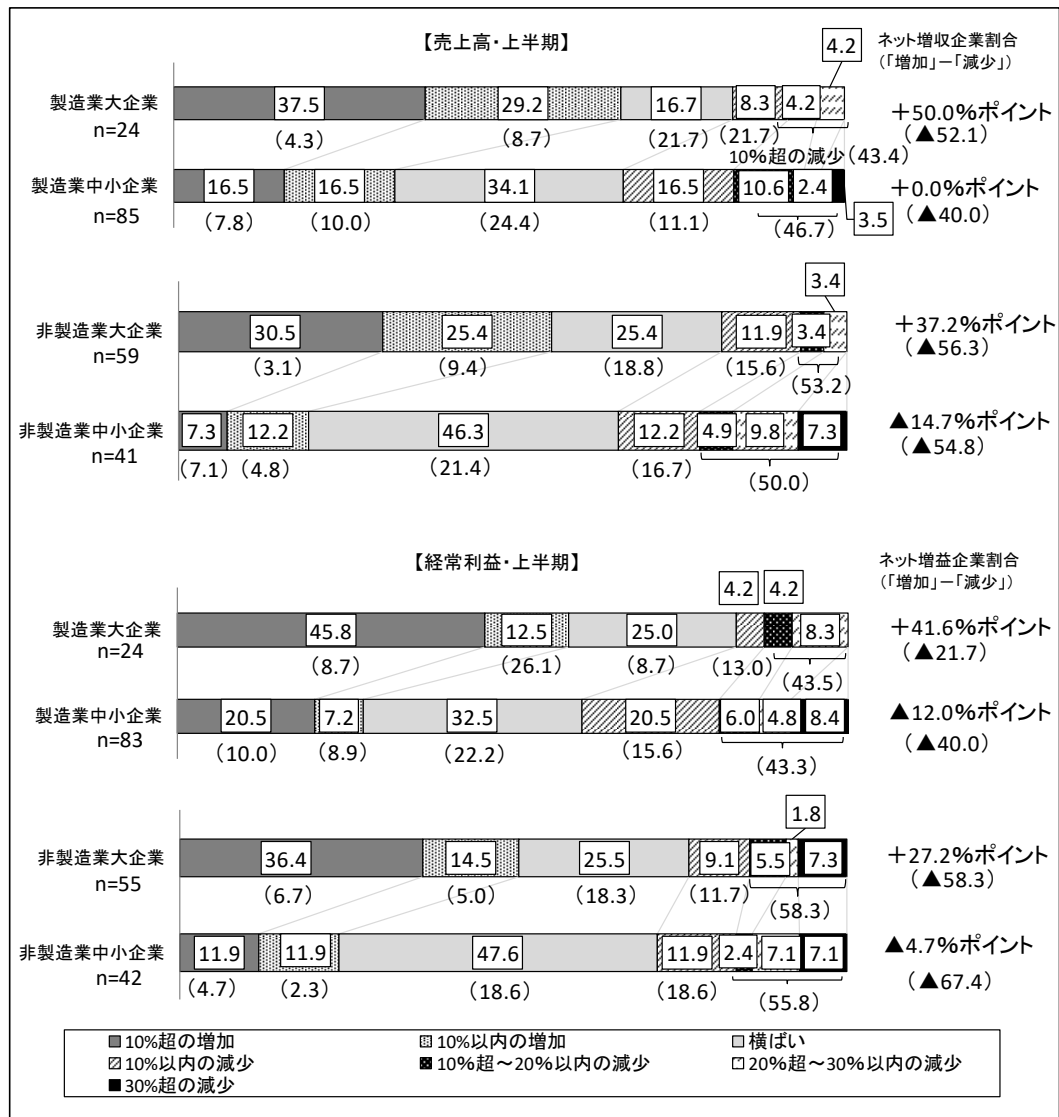
経常利益も、ネット増益企業割合(「増益」企業割合-「減益」企業割合)が+6.4%ポイントと、前年の▲48.6%ポイントから大幅に改善した。



() 内は20年9月調査実績、単位：%

	調査期間	回答数	期間中の日経平均 終値平均	期間中の為替相場 (ドル円)の平均
今回	21年9月1日～10月12日	214	29,389.08円	110.66円/ドル
20年9月調査	20年9月1日～10月12日	222	23,333.86円	105.67円/ドル

製造・非製造業別、規模別にみると、売上高、経常利益とも、すべてのセグメントで前年から大きく改善しているが、とくに大企業の業況改善が進んでおり、製造・非製造業ともネット増収（益）企業割合がプラスに転じた。

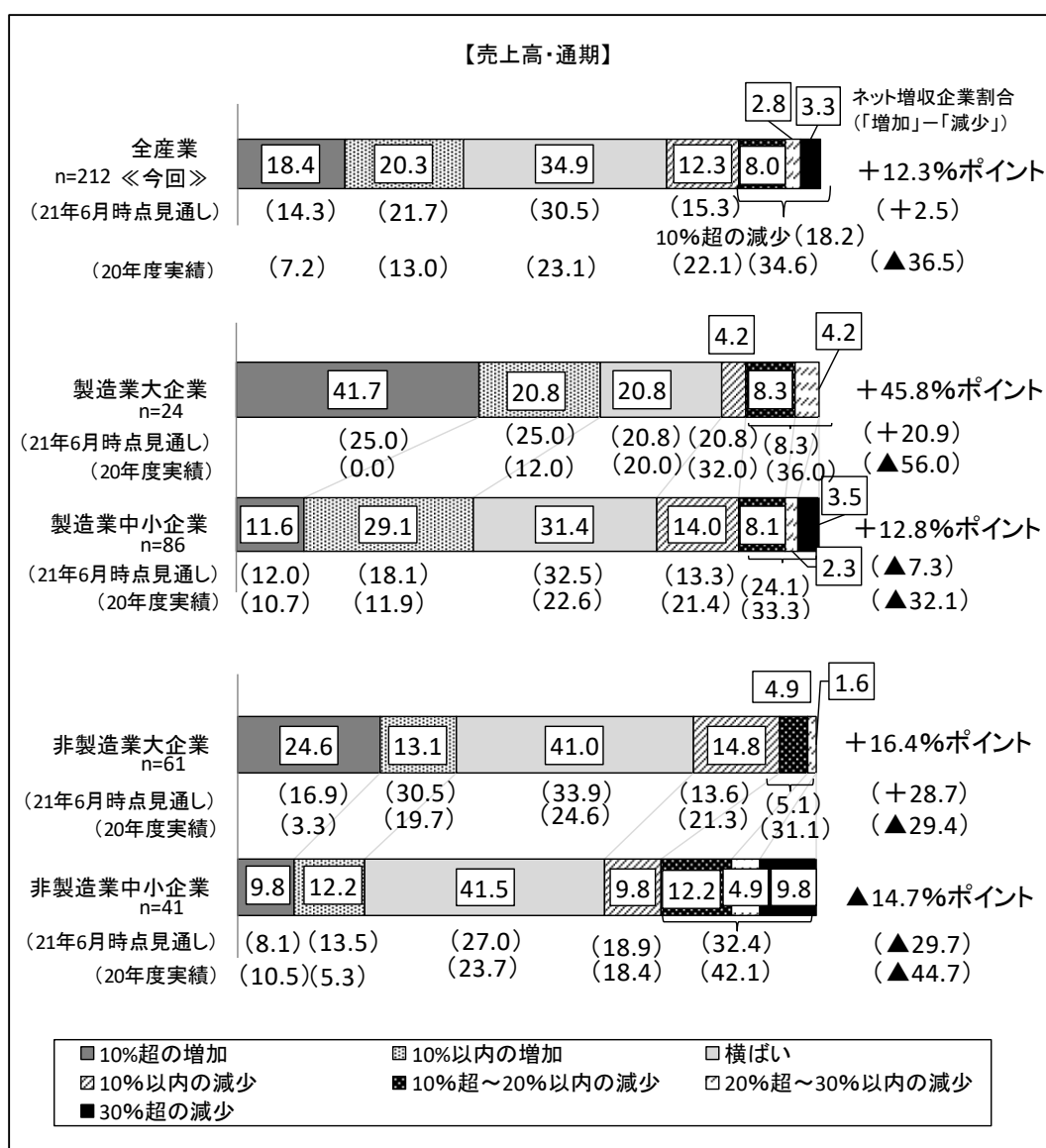


() 内は 20 年 9 月 調査実績、単位 : %

(2) 貴社の21年度通期売上高および経常利益(対20年度通期比)の見込みについてお聞かせください。

通期の業績見込みをみると、売上高(全産業)では、ネット増収企業割合が+12.3%ポイントと、20年度実績の▲36.5%ポイントから大幅に改善した。また、本年6月調査時点の見通し(+2.5%ポイント)からも改善している。

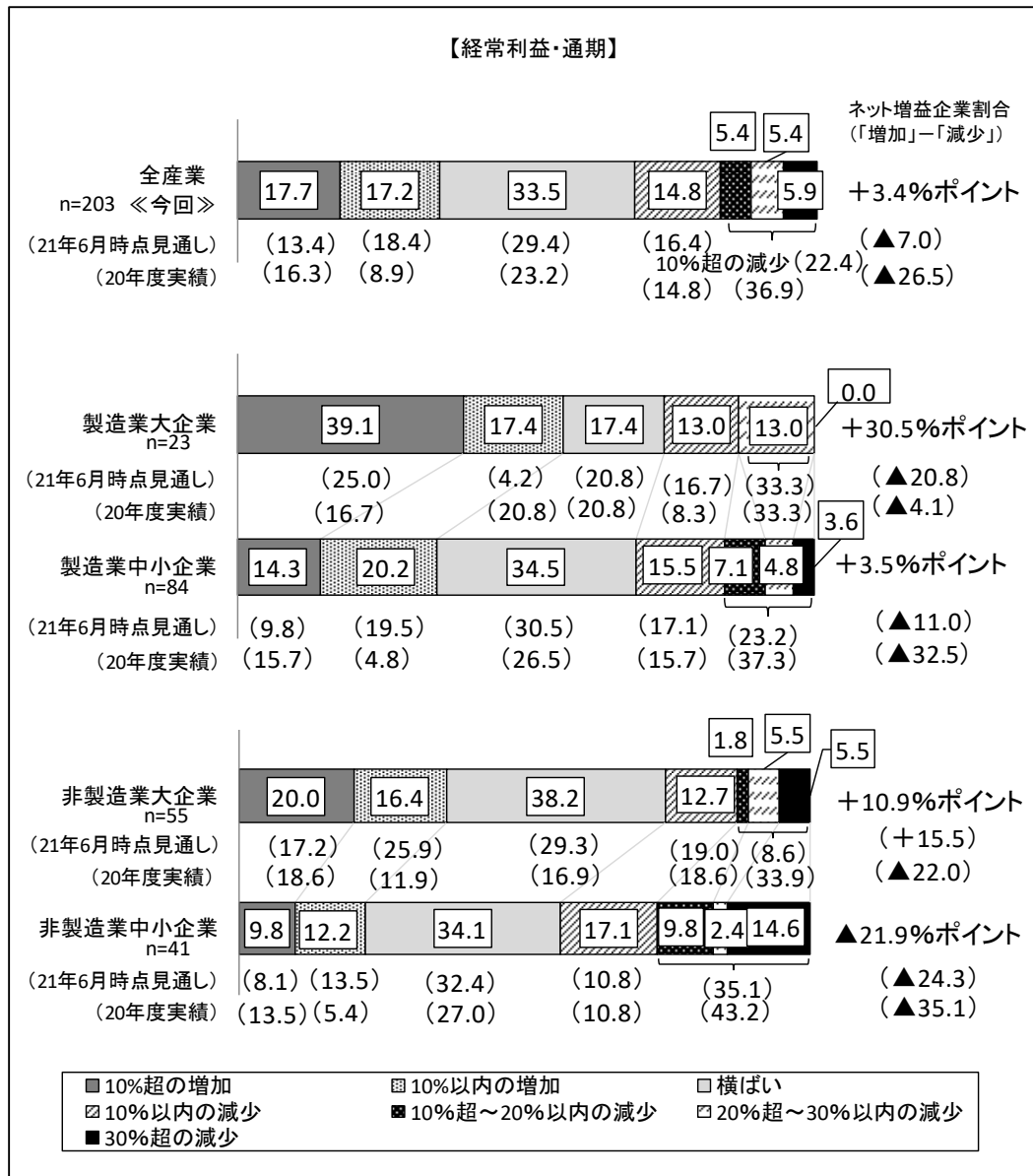
製造・非製造業別、規模別にみると、非製造業中小企業のみがネット増収企業割合がマイナスとなった。6月調査との比較では、非製造業大企業が下方修正となっている(+28.7%ポイント→+16.4%ポイント)。



単位：%

経常利益（全産業）もネット増益企業割合が前年及び6月時点から改善した。

セグメント別にみると、6月時点の見通しとの比較において、非製造業大企業が下方修正されている（+15.5%ポイント→+10.9%ポイント）。



単位：%

経常利益の見込みについて業種別にみると、通期増益を見込む企業の割合が高い業種は、製造業で「一般・精密機械」（輸出関連需要増加）、「電気機械」（同）、「窯業・土石」（建設需要堅調）、非製造業で「運輸・倉庫」（物流需要堅調）、「サービス」（経済再開期待）となっている。

経常利益が増加/減少した（増加/減少を見込む）企業の比率

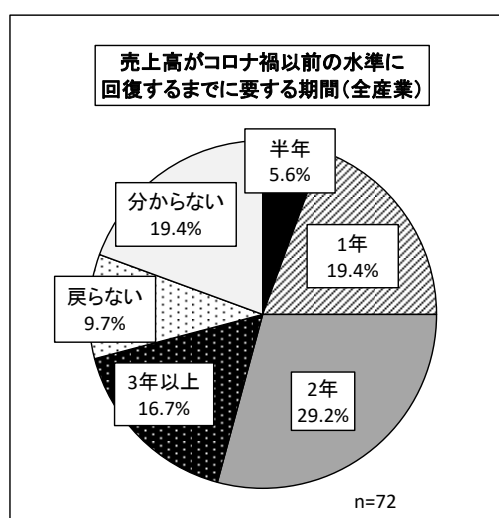
（単位：％、％ポイント）

		21年度上半期業績見込み			21年度通期業績見込み		
		増加	減少	ネット増益 企業割合	増加	減少	ネット増益 企業割合
全産業		36.8	30.4	6.4	34.9	31.5	3.4
規模別	大企業	53.1	21.6	31.5	42.3	25.6	16.7
	中小企業	26.4	36.0	▲ 9.6	30.4	35.2	▲ 4.8
業種別	製造業	34.6	34.5	0.1	39.2	29.9	9.3
	食料品	22.7	50.0	▲ 27.3	36.3	40.8	▲ 4.5
	石油・化学	36.4	0.0	36.4	36.4	9.1	27.3
	プラスチック	20.0	40.0	▲ 20.0	0.0	60.0	▲ 60.0
	窯業・土石	33.3	33.3	0.0	40.0	10.0	30.0
	鉄鋼・非鉄金属	27.3	27.3	0.0	36.4	27.3	9.1
	金属製品	30.8	30.8	0.0	33.4	33.3	0.1
	一般・精密機械	62.5	25.0	37.5	62.5	25.0	37.5
	電気機械	50.0	37.5	12.5	62.5	25.0	37.5
	輸送用機械	66.7	33.3	33.4	55.5	33.3	22.2
	その他製造	18.2	54.6	▲ 36.4	27.3	36.4	▲ 9.1
	非製造業	39.2	25.7	13.5	30.2	33.4	▲ 3.2
	建設	35.2	23.6	11.6	33.4	33.3	0.1
	運輸・倉庫	45.5	18.2	27.3	36.4	18.2	18.2
	卸売	37.5	18.8	18.7	25.1	50.0	▲ 24.9
	小売	26.7	53.3	▲ 26.6	13.3	33.4	▲ 20.1
ホテル・旅館	33.3	33.3	0.0	40.0	50.0	▲ 10.0	
サービス	48.3	17.2	31.1	34.4	24.1	10.3	

(3) 上記(1)において、21年度上半期の売上高が「減少見込み」と回答した方にお伺いします。貴社の売上高がコロナ禍以前の水準に回復するまでにどの位の期間を要するお考えですか。

売上高がコロナ禍以前の水準に回復するまでに要する期間は、「2年」とする先が29.2%で最も多かった。比較的短期に収束する「半年」+「1年」(5.6%+19.4%=25.0%)と長期化する「3年以上」+「戻らない」(16.7%+9.7%=26.4%)がほぼ同割合となっており、見方は2極化している。

セグメント別にみると、非製造業中小企業において長期化見通しが高い(「3年以上」+「戻らない」=50.0%)。



【セグメント別】

売上高がコロナ禍以前の水準に回復するまでに要する期間

(%)

	n	半年(※)	1年	2年	3年以上	戻らない	分からない
全産業	72 (151)	5.6 (7.3)	19.4 (13.9)	29.2 (30.5)	16.7 (13.2)	9.7 (6.6)	19.4 (28.5)
製造業	37 (75)	2.7 (2.7)	18.9 (14.7)	35.1 (36.0)	8.1 (10.7)	8.1 (5.3)	27.0 (30.7)
大企業	5 (15)	0.0 (0.0)	0.0 (13.3)	40.0 (46.7)	40.0 (13.3)	0.0 (6.7)	20.0 (20.0)
中小企業	32 (60)	3.1 (3.3)	21.9 (15.0)	34.4 (33.3)	3.1 (10.0)	9.4 (5.0)	28.1 (33.3)
非製造業	35 (76)	8.6 (11.8)	20.0 (13.2)	22.9 (25.0)	25.7 (15.8)	11.4 (7.9)	11.4 (26.3)
大企業	15 (43)	20.0 (11.6)	26.7 (18.6)	20.0 (27.9)	13.3 (11.6)	6.7 (2.3)	13.3 (27.9)
中小企業	20 (33)	0.0 (12.1)	15.0 (6.1)	25.0 (21.2)	35.0 (21.2)	15.0 (15.2)	10.0 (24.2)

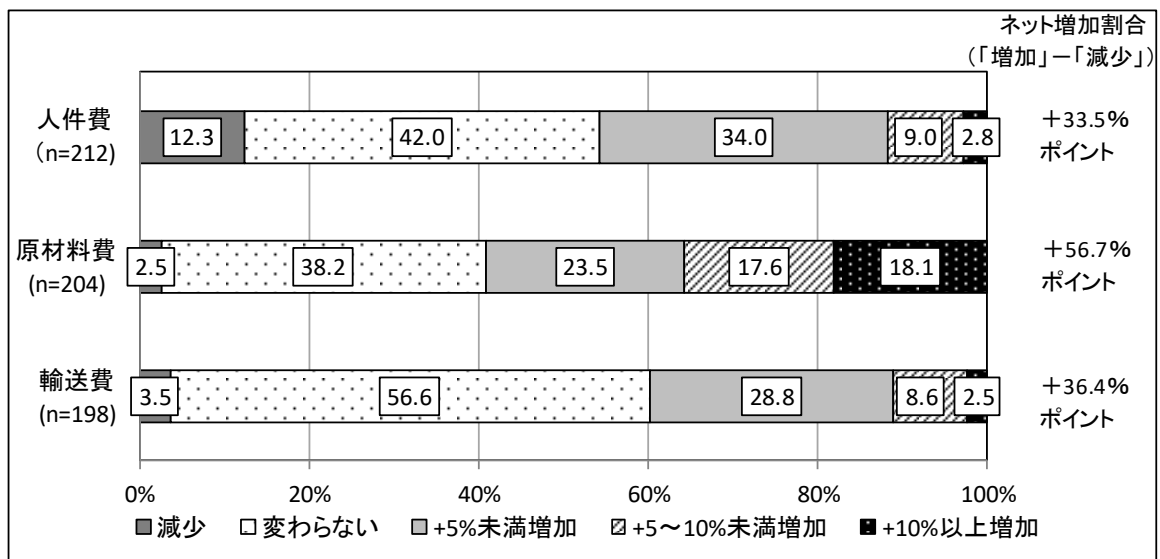
()内は前年調査実績

(※)前年の設問は1年未満

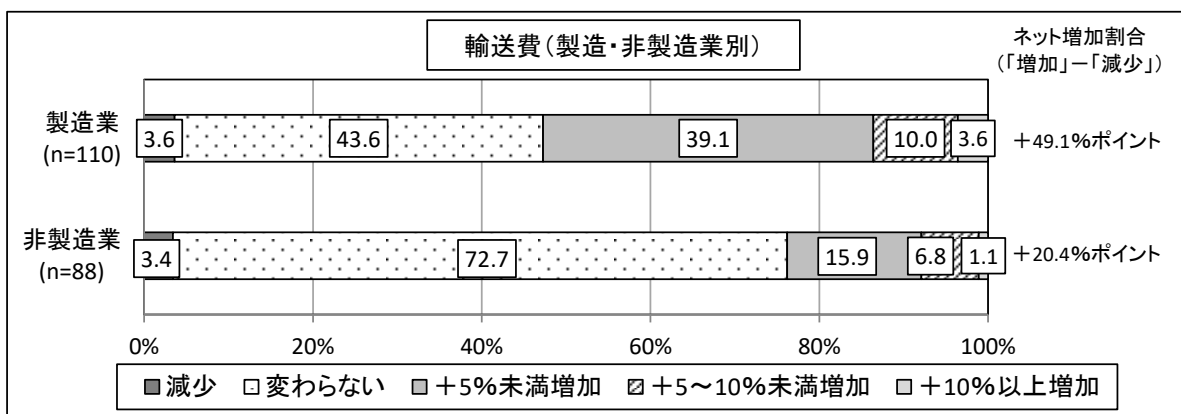
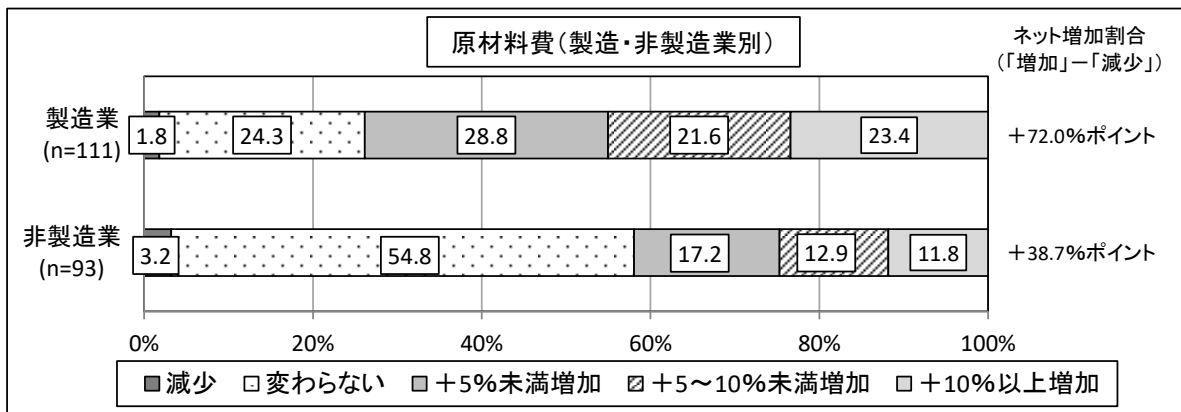
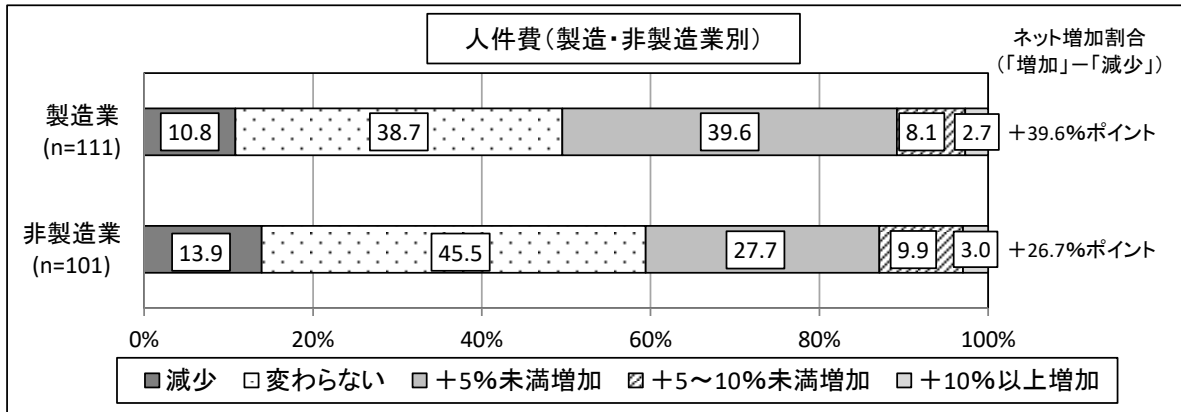
2. コスト転嫁状況

(1) 1年前と比べた足許のコスト（人件費、原材料費、輸送費）は、どのような状況ですか。人件費、原材料費、輸送費それぞれについてお聞かせ下さい。

足許のコストの状況は、「増加」から「減少」を引いたネット増加割合が、原材料費（+56.7%ポイント）、輸送費（+36.4%ポイント）、人件費（+33.5%ポイント）の順となった。原材料費では、全体の35.7%が5%以上の増加と回答しており、上昇が目立つ。

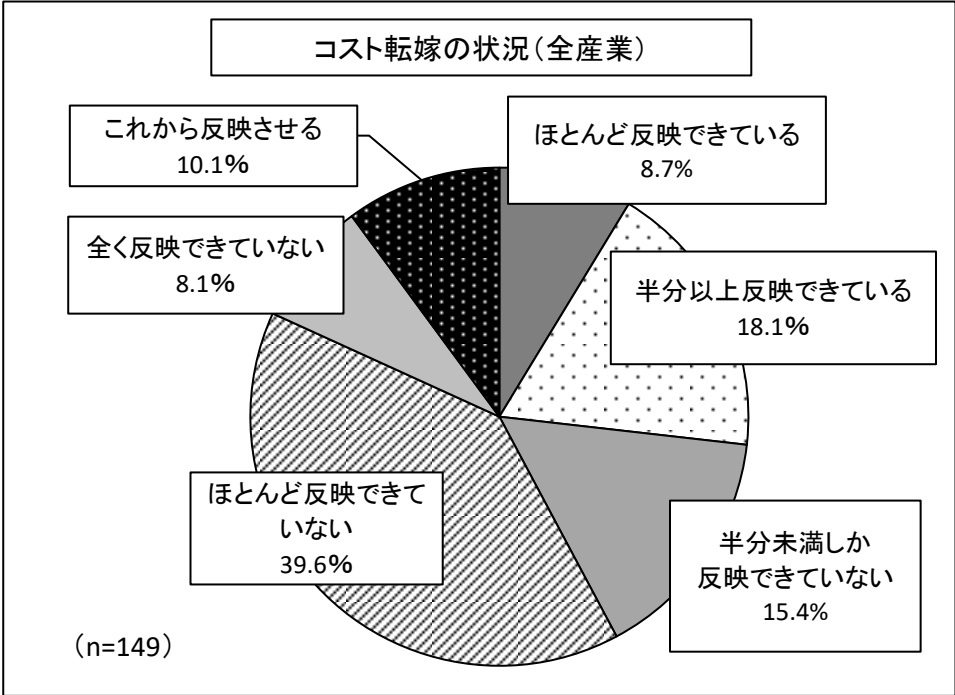


製造・非製造業別にネット増加割合をみると、原材料費（製造業：+72.0%ポイント、非製造業：+38.7%ポイント）、輸送費（同、+49.1%ポイント、+20.4%ポイント）、人件費（同、+39.6%ポイント、+26.7%ポイント）と、いずれも非製造業に比べ、製造業が大きい。

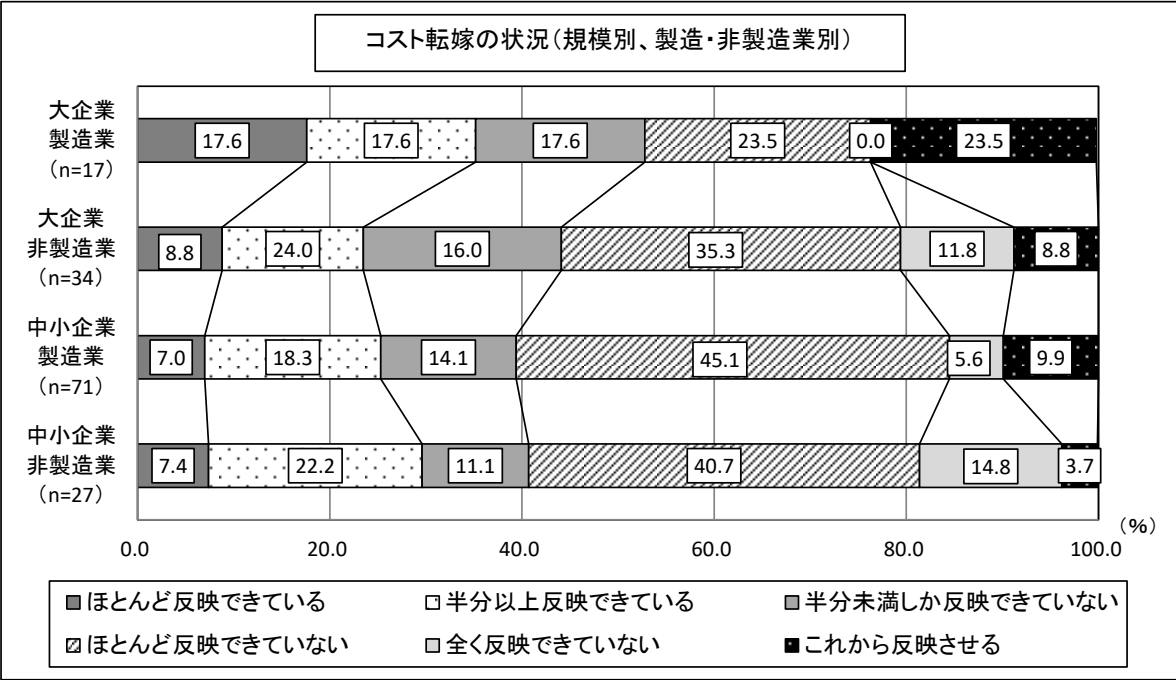


(2) (1) のいずれかで「+5%未満増加」「+5~10%未満増加」「+10%以上増加」と回答された方にお伺いします。コストの増加を商品・サービスの販売価格に反映できていますか。

コスト転嫁は、「ほとんど反映できている」とする先(8.7%)と「全く反映できていない」とする先(8.1%)がほぼ同じ割合となったが、「半分未満しか反映できていない」(15.4%)、「ほとんど反映できていない」(39.6%)とする回答が多く、販価への反映に苦慮している姿が窺われる。



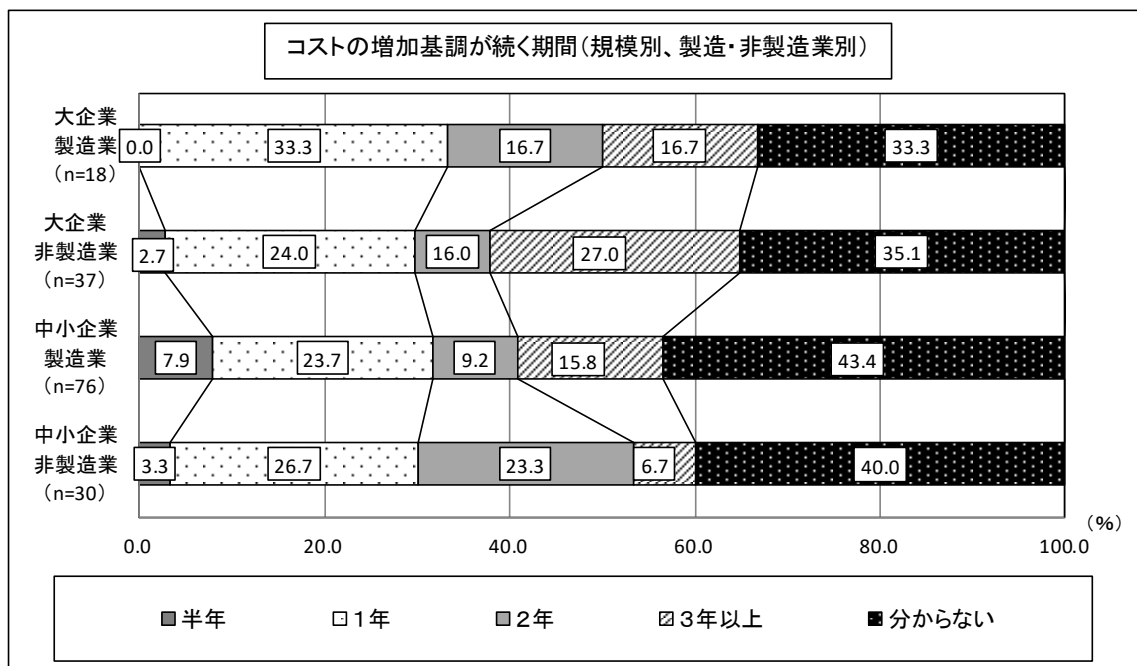
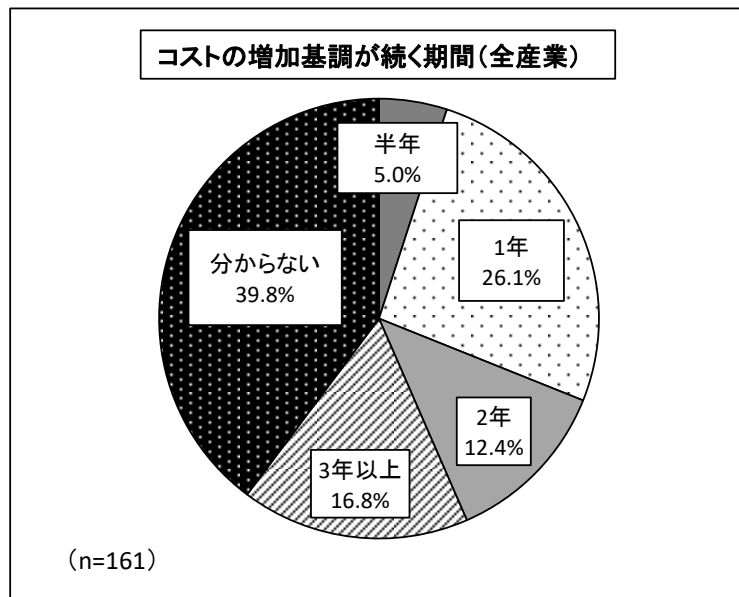
規模別、製造・非製造業別にみると、大企業製造業では「ほとんど反映できている」(17.6%)、「これから反映させる」(23.5%)と、相対的に転嫁が進みつつある。



(3) (1) のいずれかで「+5%未満増加」「+5~10%未満増加」「+10%以上増加」と回答された方にお伺いします。コストの増加基調はどの程度の期間続くとお考えですか。

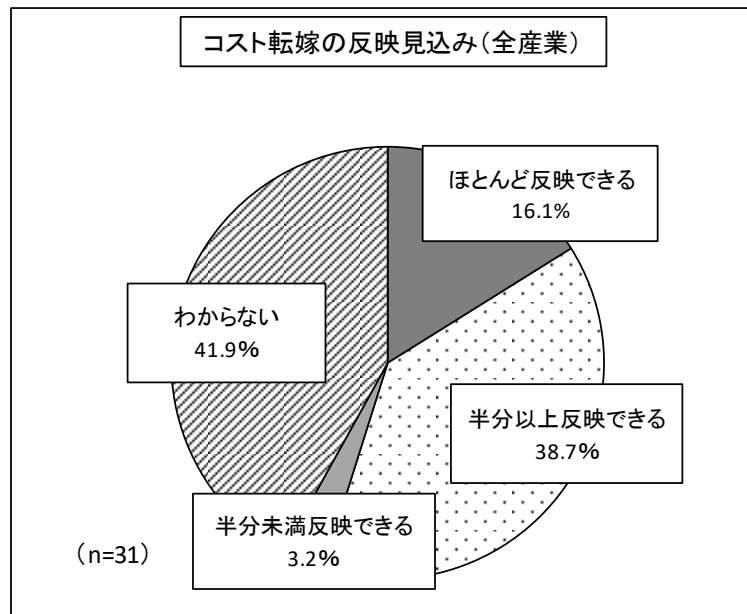
コストの増加基調が続くとみる期間は、「分からない」とする先が約4割（39.8%）に達したが、具体的な期間を回答した先では、「1年」とする先が26.1%で最も多く、次いで、「3年以上（16.8%）」となった。

セグメント別にみると、「3年以上」の長期化を見込む先は大企業非製造業で27.0%と最多となった。



(4)(2)で「これから反映させる」と回答された方にお伺いします。増加分をどの程度反映できそうですか。

「これから反映させる」と回答した企業に、どの程度反映できそうかたずねたところ、「ほとんど反映できる」とする先は、16.1%と2割弱にとどまった。



以上